

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
11	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業	①目的：国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない家庭業務用LPガスを使用する県民の負担軽減のため 効果：生活・経営が苦しい状況にある消費者等の負担が軽減される。 ②③ 補助金：462,826千円 （1）LPガス料金支援金（400,000千円） 家庭業務用 2,000円×200千件（契約総数） ※2,000円＝250円/月×8月（令和5年10月～令和6年5月）相当額 （2）支援センター運営費（22,606千円） LPガス協会からの業務委託 （3）LPガス協会への事務手数料（220千円） 会計事務所顧問料等 （4）販売店への事務手数料（40,000千円） 200円/件×200千件（契約数） ④事業の対象 家庭用契約者：約19万、業務用契約者約1万	443,714,969	R6.4.1	R6.11.8	想定200,000件に対して、191,199件の家庭業務用LPガス消費者等にLPガス料金を値引きした販売店に対し、県から補助を受けた佐賀県LPガス協会が値引き相当額を給付。	物価高騰の中、消費者等に対し、LPガス料金の値引を実施することにより、負担軽減に一定の効果があった。	危機管理・報道局	危機管理防災課
12	私立学校物価高騰対策事業費補助	①物価高騰により光熱費の負担が増加していることから、光熱費等の高騰分を学校法人に補助することにより、私立学校の経営の安定化及び子育て世帯の負担軽減を図る。 ②物価高騰により影響を受けている私立学校の光熱費等の増加分に対する補助 ③ ・電気代：11,169千円（@199,441千円*5.6%*10/10） ・ガス代：2,833千円（@50,596千円*5.6%*10/10） ・スクールバス燃料代：1,539千円（@27,479千円*5.6%*10/10） ④学校法人	10,408,000	R7.3.6	R7.3.6	学校法人15法人（18校）に対して、補助金を交付。	光熱費等の価格高騰分にかかる学校法人の負担軽減により、保護者負担の軽減に寄与した。	総務部	法務私学課
13	私立高等学校等奨学のための給付金事業	①物価高騰により学用品等の価格が上昇していることから、低所得世帯を対象に学用品等に充てるために給付している高校生等奨学給付金に、価格上昇分を上乗せ給付することで高校生がいる低所得者世帯の負担軽減を図る ②高校生等奨学給付金への上乗せ給付（扶助費） ③（全日制・定時制）6千円×1,025人＝6,150千円 （通信制・専攻科）2千円*90人＝180千円 ④非課税世帯（生活保護受給世帯を除く）	6,004,000	R6.7.4	R7.3.17	全日制808人、通信制130人、専攻科25人、計963人に対し、高校生等奨学給付金の上乗せ給付を行った。	学用品等の価格が上昇している中で、低所得世帯の負担軽減に寄与した。	総務部	法務私学課

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
14	学校給食費等支援事業費補助（私立学校）	①物価高騰により食料品等の価格が上昇していることから、寮の食材費やミルク給食の高騰分を学校法人等に補助することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②食事の提供を行う寮を設置する学校法人等並びにミルク給食を実施する私立中学校に対し、材料費等の増加分に対する補助 ③ ・私立中学校、高等学校、専修学校：45,425千円（@2,311円*2食*12月*1,638人*50%） ・佐賀県出身者向け学生寮：2,135千円（@2,311円*2食*12月*77人*50%） ・私立中学校（ミルク給食実施3校）：979千円（@12円*192回*425人） ④学校法人、佐賀県出身者向け学生寮を運営する公益財団法人（生徒保護者）	5,367,876	R6.12.20	R7.3.31	学校法人5法人（7校）に対して、補助金を交付。	食材費が高騰するなか、必要な栄養バランスや質・量を確保しつつ、保護者負担の軽減に効果があった。	総務部	法務私学課
15	学校給食費等支援事業（アスリート寮）	①物価高騰により食料品等の価格が上昇していることから、県内の各アスリート寮において、寮生にアスリートメニューを安定的に提供するために食材費等を支援し、アスリートに必要な食事提供を確保する。 ②アスリート食材費等の原材料費高騰分 ③佐賀寮 81,700食×192円（単価）×40%（執行率）=6,275千円 鳥栖寮 48,195食×180円（単価）×85%（執行率）=7,374千円 飛翔寮 87,600食×156円（単価）×95%（執行率）=12,983千円 計26,632千円 ④佐賀アスリート寮、鳥栖アスリート寮、佐賀東高校飛翔寮（生徒保護者）	5,625,000	R6.4.1	R7.3.31	県内アスリート寮（2施設）に対する食材費等の高騰分に対する負担金を交付 ・佐賀アスリート寮 2,638千円 ・鳥栖アスリート寮 2,987千円	佐賀アスリート寮を運営する合同会社いくすと、鳥栖アスリート寮を運営する佐賀県スポーツ協会に対して、食材費高騰分を支援し、安定的な食事の提供を図ることで、保護者（子育て世代）の負担増加の防止が図られた。	SAGA2024・SSP推進局	SSP推進グループ
16	学校給食費等支援事業費補助（教育・保育施設等）	①エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の他、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②・市町への補助164,407千円、幼稚園・認可外保育施設への補助34,100千円 ・会計年度任用職員給与費 2,565千円 ③補助金:7,500円×12月×園児数×物価上昇率×執行率 人件費（8カ月分） ④保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設（児童保護者）	68,491,911	R6.4.1	R7.3.31	216施設に対して、給食費の材料費補助として66,713千円の補助を実施。	食材費が高騰するなか、必要な栄養バランスや質・量を確保しつつ、保護者負担の軽減に効果があった。	男女参画・こども局	こども未来課

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
17	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業	①エネルギー価格高騰に対応するため、国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 216,509千円、 人件費（緊急対策の体制拡充に係る会計年度任用職員） 2,149千円 ③50事業者程度 【中小企業】令和6年4月から5月の使用分に対し1.8円/kWh 33,991千kwh×1.8=61,183千円 【大企業】同年4月から5月までの使用分に対し0.9円/kWh（上限3億円） 305,917千kwh×0.9=120,000千円=155,326千円 ※R6.3月使用分までは別途措置済のため、R6.3月までに上限3億円に達する見込みの事業者分1.2億円を除外 （国立大学法人・独立行政法人は大企業と同様0.9円/kWh 上限3億円） ④佐賀県内に特別高圧電力受電契約を行っている建物を所有する事業者	196,391,499	R5.12.25	R6.11.30	エネルギーの価格高騰に対応するため、国の電気・都市ガスの激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るべく、特別高圧契約事業者のうち、申請のあった46事業者に対し、補助金を交付。	電気代価格高騰の影響を受けた事業者（46事業者）の負担軽減につながった。	産業労働部	産業政策課
18	工業用LPガス料金高騰緊急対策事業	①国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用LPガスを使用する事業者の負担軽減を図る ②LPガス協会への補助 ③2,680,000㎡（R6.4月～5月分相当）×23円/㎡=61,640千円 ④工業用LPガスを使用する事業者	55,135,924	R6.1.4	R6.12.5	123のLPガス販売業者に値引き分を補助。	123のLPガス販売事業者に対して、55,135,924円の補助を行い、事業者の負担軽減を図った。	産業労働部	産業政策課
19	物流2024年問題対策事業	①燃料価格高騰に苦しむ物流事業者に対し、2024年問題に対応するための支援（問題対策補助金、宅配ボックス補助金）を実施し、物流の停滞を防ぐ。 ②③人件費（緊急対策の体制拡充に係る会計年度任用職員） 3,650千円 ④物流事業者、荷主事業者、宅配利用者等 ※令和5年度実施計画NO.21（物流2024年問題対策事業費（令和5年度国補正））の事業（R6に繰り越して実施）に従事。	3,536,539	R6.4.1	R7.3.31	緊急対策の体制拡充に係る会計年度任用職員を雇用した。	緊急対策の事業を円滑に実施した。	産業労働部	産業政策課
20	租飼料価格高騰対策支援事業	①飼料価格高騰の影響を受けた酪農家の経営負担を軽減することで、経営の安定を図る。 ②酪農経営体が縮減に取り組み租飼料購入費 ③乳用牛：19,000円/頭×2,000頭=38,000千円 ④県内の酪農経営体	34,390,000	R6.4.1	R7.3.31	酪農家26戸に対して、乳牛1,810頭分の補助金を交付。	飼料価格高騰の影響を受けた酪農家の経営負担を軽減（飼養頭数×19,000円）することができた。	農林水産部	畜産課
21	奨学のための給付金事業	①物価高騰により学用品等の負担が増加している低所得世帯に対し、生徒の学びを保障できるようにする。 ②高校生等奨学給付金の上乘せ給付（扶助費） ③（全日制・定時制）6,000円×2,283人=13,698千円 （通信制）2,000円×44人=88千円 合計 扶助費 13,786千円 ④県立高校に在学する生徒の保護者で、佐賀県内に住所を有し、且つ、住民税所得割額が非課税世帯であるもの（生活保護受給世帯を除く）	13,538,666	R6.4.1	R7.3.31	全日制及び定時制2,238人、通信制68人、計2,306人に対し、高校生等奨学給付金の上乘せ給付を行った。	・学用品等の価格が上昇している中で、低所得世帯の負担軽減に寄与した。 ・給付した保護者に対するアンケート調査を実施し、回答した保護者のうち9割以上が教育費の負担軽減につながったと回答	教育委員会事務局	教育総務課

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
22	物価高騰対策事業（県立中学校・高校）	①エネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額に対し、支援を行うことで、保護者負担の軽減を図る。 ②県立高校32校（36校舎）、県立中学校4校における空調にかかる保護者負担電気料の高騰分 ③価格高騰前（R4）保護者負担額 25,854千円（年度使用量1,775,820kwh） R6年度保護者負担見込額 41,242千円（年間使用量1,514,791kwh） 差額 41,242千円-25,854千円＝ 15,388千円 ④県立高校及び県立中学校の保護者	9,446,787	R6.4.1	R7.3.31	県立高校32校、県立中学校4校において、燃料価格高騰に伴う空調に係る保護者負担電気料の高騰分に対し、支援を行った。	県立高校32校、県立中学校4校において、燃料価格高騰に伴う空調に係る保護者負担電気料の高騰分に対し支援を行うことで、負担軽減に寄与した。	教育委員会事務局	教育総務課
23	学校給食費等支援事業（県立学校）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中、必要な栄養バランスや質・量の確保された給食等を提供するとともに、子育て世代の負担軽減を図るために行う、県立学校に対する材料費等の支援。 ②給食、舎食材料の高騰分に対する給食（舎食）費会計への負担金 ③給食一食当たり115円×323,584食（年間）×0.6（執行率）＝22,327,296円（牛乳代）12円×275,904食（年間）×0.95（執行率）＝3,145,306円 22,327,296円+3,145,306円＝25,472,602円（教職員等を除く） ④県内の定時制高等学校、特別支援学校、県立中学校 18校（生徒保護者）	9,568,404	R6.4.1	R7.3.31	給食等を実施している県立学校18校のうち17校に、学校給食費等支援金を交付。	給食等を実施する県立学校に対して、約9,569千円を支援したことで、給食等に係る原材料費が高騰していたが、多くの学校で新たな保護者負担を求めず、これまで通りの栄養バランスや質・量の確保された給食等を提供することができた。	教育委員会事務局	保健体育課
24	価格転嫁円滑化推進事業	①原材料費やエネルギーコスト等の上昇分について、中小企業・小規模事業者の適切な価格転嫁を推進することにより、買上げや新たな設備投資等の原資の確保や経済の好循環につなげる。 <価格交渉スキルアップセミナー事業（3,802千円）> ②補助金 ③講師謝金 54千円（2h）×13か所：702千円 広報費 20千円×13か所：260千円 通信運搬費 100千円×13か所：1,300千円 資料費 30千円×13か所：390千円 会場費 50千円×13か所：650千円 アーカイブ動画 500千円：500千円 ④事業の対象：商工会議所・商工会・中央会（県内事業者） <専門家派遣事業（17,400千円）> ⑤委託料 ⑥専門家謝金 50千円（2h）×100社×3回：15,000千円 交渉支援謝金 50千円×30社：1,500千円 事務局人件費 50千円×18日：900千円 ④事業の対象：県内事業者 <広報事業（8,133千円）> ②③広報に係る委託料（8,133千円） ④事業の対象：県内事業者	24,482,148	R6.8.1	R7.3.31	・価格交渉スキルアップセミナーを県内で10回開催。 ・75の事業者に専門家派遣を実施。 ・スキルアップセミナーと専門家派遣の広報を実施。	・価格交渉スキルアップセミナーを県内で10回開催し（214名参加）、価格交渉の取組の促進を図った。 ・75の事業者に合計263回の専門家派遣を実施、事業者の価格転嫁に関する取組の向上を支援した。 ・スキルアップセミナーと専門家派遣の広報（動画作成、新聞広告等）を実施し、価格転嫁の取組を周知した。	産業労働部	産業政策課

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
25	多様な人材確保環境整備事業費補助	①原油・原材料等の価格高騰による厳しい経営環境の中、多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できるような職場環境の改善を支援し、中小企業の人材確保を図る。 ②事業者への補助金、佐賀県産業振興機構（事業主体）の事務費、広報費等（県事務費） ③ ・補助金 100,000千円 （内訳）500万円×10件=50,000千円、300万円×10件=30,000千円、100万円×10件=10,000千円、50万円×20件=10,000千円 ・事業主体の事務費 10,456千円 ・広報費等（県事務費） 1,000千円 ④小規模事業者、中小企業	103,850,648	R6.7.3	R7.3.12	県内中小企業（43社）に対して、補助金を交付。	・物価高騰で利益の確保が難しい中小企業が増える中、多様な人材（女性・高齢者・外国人等）が働きやすい職場環境の改善を目的とする取組の費用を一部補助することで、人材流出防止に一定の効果があった。 ・主な取組事例：休憩室等の改修25社、トイレの改修等9社、社員寮等の改修6社、空調の導入1社、制服洗濯機の導入1社、断熱材の設置1社 計43件（うち、外国人材の確保に対する取組9件）	産業労働部	産業人材課
26	プレミアム商品券発行支援事業	①物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、商店街、業界団体等が行う、プレミアム商品券・クーポン券発行支援事業に対し補助する。 ②③補助金27,000千円（商店街20,000千円×1箇所、業界団体7,000千円×1箇所） ④商店街や商工団体、業界団体等	22,225,000	R6.10.4	R7.3.31	総額27,000千円分のプレミアム商品券・クーポン券発行想定に対して、計3団体が総額22,500千円分（商品券2団体 19,195千円 クーポン券 1団体 3,030千円）を発行。実際に総額22,225千円が使用された。	物価高騰などの影響により、県内での消費が落ち込むなか、22,225千円相当の消費喚起効果に加え、県内卸売業者への波及効果があった。	産業労働部	産業政策課
27	佐賀型賃金UP支援事業費補助	①原材料・エネルギー価格高騰により事業者の収益が悪化しているなか、事業所内最低賃金を5%以上引き上げる事業者に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）の取り組みを支援する。 ②③事業者補助金171,980千円、事務費8,363千円、広報費5,400千円 補助率2/3（県内伝統的地場産品製造3/4） 小規模法人 922千円×65社 小規模個人 477千円×35者 中小企業 1,467千円×65社 ④小規模事業者及び中小企業	171,712,700	R6.10.4	R7.3.31	事業所内最低賃金を5%以上引き上げた事業者165社の生産性向上の取組に対し補助金を交付した。	県内事業者の生産性の向上ならびに賃金引き上げにつながった。	産業労働部	産業政策課
28	新事業チャレンジ支援事業費補助	①原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のいない事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に関する取り組みを支援する。 ②③事業者補助金13,875千円、事務費1,711千円、広報費554千円 補助率2/3（県内伝統的地場産品製造3/4） 法人 979千円×5社（単価：300～1,200千円） 個人 449千円×20者（単価：150～600千円） ④従業員のいない事業者	14,397,251	R6.10.4	R7.3.31	従業員のいない事業者30社の生産性向上の取組に対し補助金を交付した。	県内事業者の生産性向上につながった。	産業労働部	産業政策課
29	子育て支援CSO配送拠点整備費補助	①こどもの居場所及び子ども宅食への支援物資の配送の効率化を通じて、物価高騰の影響を受けて困窮する子ども家庭を支援する。 ②補助金（支援物資の保管に要する備品購入経費等） ③補助上限額500千円×4箇所 計 2,000千円 ④こどもの居場所及び子ども宅食の運営を支援する中間支援組織	2,000,000	R6.12.20	R7.2.28	子育て支援CSOによる支援物資の配送拠点が県内4箇所整備	県内のこどもの居場所及び子ども宅食に取り組む約100団体へ、企業等からの支援物資をより効率的に配布することが可能となった。	男女参画・こども局	こども家庭課

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
30	国際線誘致促進対策事業	①運航再開後の路線の安定運航を図るため、物価高騰の影響を受けている航空会社を支援する。 ②グランドハンドリング経費に対する補助 ③対象数：3路線3社 計 436便 補助単価：15万円/便 ④佐賀空港に定期便を就航している路線を持つ航空会社	64,950,000	R6.4.1	R7.3.31	各空港会社に対するグランドハンドリング経費の一部に対する支援（補助単価：15万円/便）を行った。	運航経費の激変を緩和することができ、路線の安定運航と増便に繋がった。	地域交流部	空港課
31	女性に寄り添う「支援の輪」づくり事業	①原油・原材料等の価格高騰による厳しい生活環境の中、様々な困難を抱える女性に対し、安心して過ごせる居場所・相談場所（女性のためのほっとカフェ）を提供するとともに、適切な福祉施策・支援機関へのつなぎを図る。 ②委託料 6,294千円 ③ほっとカフェ運営に係る委託料 6,294千円 ④生活上の様々な困難を抱える女性	6,128,798	R6.4.1	R7.3.31	女性のためのほっとカフェを59回開催し、延べ944人が参加した。	・物価高騰局面で生活面や就業面に関する女性の不安や困難を軽減した。 ・女性のためのほっとカフェへの参加に対する満足度：満足（76.9%）、やや満足（15.5%） ・社会福祉士への相談に対する満足度：満足（83.5%）、やや満足（9.9%）	男女参画・こども局	男女参画・女性の活躍推進課
39	学校管理運営費（高校）	①物価高騰に対応するため、公の施設である高等学校の光熱費高騰分に交付金を活用し、施設を利用する住民へのサービスの低下を防ぐ。 ②③87,000千円（光熱費の高騰分） ④県立高等学校	66,398,162	R6.4.1	R7.2.28	県立高校32校において、燃料価格高騰に伴う光熱費高騰分に交付金を活用した。	県立高校32校において、燃料価格高騰に伴う光熱費高騰分に交付金を活用することで、教育水準を維持することができた。	教育委員会事務局	教育総務課
41	中小事業者事業継続費補助（シンクロトン）	①直接住民の用に供する施設である佐賀県立九州シンクロトン光研究センターについて、原油価格・物価高騰の影響により、電気代の支出が激増し当初の見込と大きく乖離しているため、施設の安定的な稼働及び利用者へのサービスの提供に影響を及ぼさないよう、その高騰分を指定管理者である事業者へ補助し、公益財団法人である指定管理事業者の安定的な事業継続及び施設運営につなげる。 ②電気代の高騰分への補助 ③電気代の高騰分 42,096千円 ④（公財）佐賀県産業振興機構	34,273,744	R7.3.13	R7.3.31	九州シンクロトン光研究センターの電気代の高騰分へ34,273,744円を補助した。	当センターの運営には、電気によるエネルギー供給が必須である。本事業により電気代の高騰分を補助したことで、施設を安定的に稼働した。（電気供給の影響による稼働停止日数：0日）	産業労働部	ものづくり産業課
44	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業	①目的：国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない家庭業務用LPガスを使用する県民の負担軽減のため 効果：生活・経営が苦しい状況にある消費者等の負担が軽減される。 ②補助金 11,280千円 ③（1）支援センター運営費（10,500千円） LPガス協会からの業務委託 （2）LPガス協会への事務手数料（780千円） 会計事務所顧問料等 ④家庭用契約者：約19万、業務用契約者約1万	9,645,937	R7.1.6	R7.3.31	令和7年度LPガス料金支援の実施に向けた、事業体制整備及び対象販売店340店舗への協力依頼を実施。	対象販売店のほぼ全店からの事業参加申請があった。	県民環境部	くらしの安全安心課

【R6年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
45	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業	①エネルギー価格高騰に対応するため、国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 534,136千円 役務費（郵送代） 6千円 人件費（緊急対策の体制拡充に係る会計年度任用職員） 700千円 ③50事業者程度 【中小企業】 令和6年8月から9月の使用分に対し2.0円/kWh 52,184千円 令和6年10月の使用分に対し1.3円/kWh 17,640千円 【大企業】 令和8月から9月までの使用分に対し1.0円/kWh 359,582千円 令和6年10月の使用分に対し0.7円/kWh 104,730千円（上限2億円） （国立大学法人・独立行政法人は大企業と同様 上限2億円） ④佐賀県内に特別高圧電力受電契約を行っている建物を所有する事業者	523,013,991	R6.12.17	R7.3.31	エネルギーの価格高騰に対応するため、国の電気・都市ガスの激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るべく、特別高圧契約事業者のうち、申請のあった46事業者に対し、補助金を交付。	電気代価格高騰の影響を受けた事業者（46事業者）の負担軽減につながった。	産業労働部	産業政策課
54	東部工業用水道事業会計への繰出金	①物価高騰の影響により電気料金が高騰しており、公営企業である東部工業用水道局の事業継続に支障をきたすことから、高騰分に対して交付金を充当する。 ②③電気料金高騰分への補助 20,722千円 ④東部工業用水道局	15,191,607	R6.4.1	R7.3.24	原油価格・物価高騰の影響による電気料金の高騰により、事業費経費（動力費（電気料金））が増大した東部工業用水道の経営を安定させるべく、東部工業用水道事業会計へ一般会計より繰り出しを行う。	原油価格・物価高騰の影響を受けた東部工業用水道に繰り出しを行うことで、負担の軽減を図れた。	産業労働部	産業政策課
62	松浦鉄道特別支援事業	①燃油価格高騰により経営に大きな影響が生じている松浦鉄道を支援することで、同路線の運行継続を図る。 ②支援金 1,858千円 ③R6年度燃料単価高騰分（24.5円/ℓ）×576千ℓ×負担率（0.131689026） ④松浦鉄道	1,858,000	R7.3.7	R7.3.31	運行維持に係る燃油価格高騰影響相当額を、自治体負担指数に応じて支援した。	他の沿線自治体と協調支援を行ったことで、松浦鉄道の運行維持が図られた。	地域交流部	交通政策課